



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社SDホールディングス (コード番号 3726 東証マザーズ)

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 佐古田 雅士

本社所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目13番6号

問合せ先 経営企画室長 西崎 武史

TEL (03) 5447-6431

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4	△61.7	△41	—	△44	—	△46	—
18年3月期第1四半期	12	△33.6	△40	—	△43	—	△42	—
(参考) 18年3月期	43		△147		△162		△253	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	△100	83
18年3月期第1四半期	△98	89
(参考) 18年3月期	△583	55

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第1四半期	1,874		844		45.1	1,800	42	
18年3月期第1四半期	685		586		85.5	1,351	46	
(参考) 18年3月期	2,468		540		21.9	1,217	71	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8		△85		△29	
通期	14		△160		△101	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △216円 86銭

4. 配当状況

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	0	0	0
平成19年3月期（実績）	—	—	
平成19年3月期（予想）	0	0	0

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	155,210		384,723		758,562	
2. 売掛金	—		—		262	
2. 未収入金 ※3	95,537		46,468		93,345	
3. 関係会社短期貸付金	—		43,000		364,672	
4. その他 ※5	4,636		1,905		4,840	
流動資産合計	255,384	13.6	476,097	69.5	1,221,682	49.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	2,609	0.1	511	0.1	2,761	0.1
2. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,000		—		—	
(2) 関係会社株式	140,000		180,000		140,000	
(3) 関係会社長期貸付金	518,172		—		123,500	
(4) 長期預け金 ※1	980,000		—		1,000,000	
(5) その他	10,790		—		10,770	
貸倒引当金	△61,000		—		△56,600	
投資その他の資産合計	1,597,962	85.3	180,000	26.2	1,217,670	49.3
固定資産合計	1,600,572	85.4	180,511	26.3	1,220,431	49.4
III 繰延資産	18,315	1.0	28,492	4.2	26,115	1.1
繰延資産合計	18,315	1.0	28,492	4.2	26,115	1.1
資産合計	1,874,272	100.0	685,100	100.0	2,468,229	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金 ※3	48,011		56,759		43,513	
2. その他	1,409		1,586		4,093	
流動負債合計	49,421	2.6	58,346	8.5	47,607	1.9
II 固定負債						
1. 社債 ※1	980,000		40,000		1,880,000	
2. その他	—		722		—	
固定負債合計	980,000	52.3	40,722	6.0	1,880,000	76.2
負債合計	1,029,421	54.9	99,068	14.5	1,927,607	78.1

科目	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
I 資本金 ※4	—	—	623,466	91.0	706,248	28.6
II 資本剰余金						
資本準備金	—		452,372		535,154	
資本剰余金合計	—	—	452,372	66.0	535,154	21.7
III 利益剰余金						
第1四半期(当期)未 処理損失	—		489,695		700,588	
利益剰余金合計	—	—	△489,695	△71.5	△700,588	△28.4
自己株式	—	—	△111	△0.0	△192	△0.0
資本合計	—	—	586,032	85.5	540,622	21.9
負債・資本合計	—	—	685,100	100.0	2,468,229	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	881,504	47.0	—	—	—	—
2. 資本剰余金	710,411	37.9	—	—	—	—
3. 利益剰余金	△746,770	△39.8	—	—	—	—
4. 自己株式	△295	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	844,850	45.1	—	—	—	—
純資産合計	844,850	45.1	—	—	—	—
負債・純資産合計	1,874,272	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

科目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	4,650	100.0	12,150	100.0	43,231	100.0
II 売上原価	—	—	—	—	7,850	18.2
売上総利益	4,650	100.0	12,150	100.0	35,381	81.8
III 販売費及び一般管理費 ※4	45,978	988.7	52,182	429.5	183,254	423.9
営業損失	41,328	△888.7	40,032	△329.5	147,873	△342.1
IV 営業外収益 ※1	2,887	62.0	947	7.8	16,750	38.7
V 営業外費用 ※2	6,314	135.7	4,793	39.4	31,838	73.6
経常損失	44,755	△962.4	43,877	△361.1	162,960	△377.0
VI 特別損失 ※3	3,333	△71.6	—	—	137,314	△317.6
税引前第1四半期 (当期) 純損失	48,088	△1,034.1	43,877	△361.1	300,275	△694.6
法人税、住民税及び 事業税	△1,907	△41.0	△1,010	8.3	△46,514	△107.6
第1四半期(当期) 純損失	46,181	△993.1	42,867	△352.8	253,761	△587.0
前期繰越損失	—		446,827		446,827	
第1四半期(当期) 未処理損失	—		489,695		700,588	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
当第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	175,256	175,256	—	—	350,513	350,513
第1四半期純損失	—	—	△46,181	—	△46,181	△46,181
自己株式の処分	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額合計	175,256	175,256	△46,181	△103	304,228	304,228
平成18年6月30日 残高	881,504	710,411	△746,770	△295	844,850	844,850

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、当第1四半期において営業損失41,328千円（前第1四半期は40,032千円の損失）、経常損失44,755千円（前第1四半期は43,877千円の損失）、第1四半期純損失46,181千円（前第1四半期は42,867千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び第1四半期純損失を計上しております。</p> <p>このため、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を解消すべく、以下の経営計画を実施して当社の収益力の向上を図ってまいります。なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、以下では持株会社としての経営計画ならびに子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. 子会社株式の売却 「重要な後発事象」に記載のとおり、システム事業を行うアーツテクノロジーの全株式を売却し、グループの再編成及び経営資源の集中を行います。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業 コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。収益拡大のための新商品発売におきましては、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しております。</p> <p>3. スポーツ関連事業 スポーツ関連事業のユーロスポート株式会社におきましては、法人営業並びにグラスルーツ戦略の強化を行ってまいります。7月以降、ニューコンセプトラケットを数（モデル、10月以降にはニューテクノロジーラケットを市場に投入する計画です。さらに、チームHEADモニターの販売強化策や、業態別に特化した法人営業の強化策により、お得意先様との取引関係を深めるとともにユーザーのブランドロイヤリティを高め、業績の向上を目指して行く所存です。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても26,870千円の第1四半期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品ラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、持株会社であり、子会社からの収入を主要な財源とする当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債120,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。なお、本社債の償還期限は2010年3月31日ですが、社債発行要項において、株価の下落等に係る繰上償還の特約条項があるため、償還期限前に社債権者から償還を求められる可能性があり、また、社債権者との契約において、調達した資金のうち1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p>

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>また、在庫や発注・返品管理の徹底を図ると同時に、販売費および一般管理費の削減にも努め、さらなる収益力の向上に努めたいと考えております。</p> <p>以上の通り、当社グループはコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、収益拡大を目指しております。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行なっております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価 法	————— (2) 子会社株式 同左	————— (2) 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次 の通りであります。 工具器具備品 4～5年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	—————	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。
5. その他四半期財務諸 表（財務諸表）作 成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は844,850千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)									
<p>※1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、980,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金980,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 962千円</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 91,017千円 流動負債 未払金 36,700千円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 404千円</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 34,580千円 流動負債 未払金 34,055千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>118,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>118,200</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 消費税の取扱い 同左</p>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	118,200	借入債務	合 計	118,200	—	<p>※1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 810千円</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 85,545千円 流動負債 未払金 30,498千円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>
保証先	金額 (千円)	内容									
サイトデザイン(株)	118,200	借入債務									
合 計	118,200	—									

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,494千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 848千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,120千円 社債発行差金償却 805千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 4,466千円 新株発行費 1,703千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 723千円 社債発行費償却 4,070千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 934千円 新株発行費 1,255千円 社債発行費償却 21,198千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 3,333千円	※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価 79,999千円 損 貸倒引当金繰入額 56,600千円
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 151千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 55千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 358千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(千株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(千株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	443,974.42	25,292.50	—	469,266.92
合計	443,974.42	25,292.50	—	469,266.92
自己株式				
普通株式	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,631</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,631</td> <td>1,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,631	1,165	合計	2,796	1,631	1,165		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,553</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,553</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,553	1,243	合計	2,796	1,553	1,243
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																															
	千円	千円	千円																															
工具器具備品	2,796	1,631	1,165																															
合計	2,796	1,631	1,165																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
	千円	千円	千円																															
工具器具備品	2,796	1,553	1,243																															
合計	2,796	1,553	1,243																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 331千円 1年超 1,027千円 合計 1,359千円		2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 326千円 1年超 1,112千円 合計 1,439千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102千円 減価償却費相当額 77千円 支払利息相当額 22千円		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 408千円 減価償却費相当額 310千円 支払利息相当額 101千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間。前第1四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,800.42円 1株当たり第1四半期純 損失金額 100.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、1株 当たり第1四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,351.46円 1株当たり第1四半期純 損失金額 98.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、1株 当たり第1四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,217.71円 1株当たり当期純損失金 額 583.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	844,850	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	844,850	—	—
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る四半期末(連 結会計年度末)の純資産との差額(千 円)	—	—	—
普通株式の発行株式数(株)	469,266.92	—	—
普通株式の自己株式数(株)	15.12	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	469,251.80	—	—

2. 1株当たり第1四半期(当期)純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	46,181	42,867	253,761
普通株株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純損失(千円)	46,181	42,867	253,761
期中平均株式数(株)	457,973	433,459	434,854
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2010年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付新株予約権(額面総 額980百万円)及び新株予 約権8種類(新株予約権の 数22,183個(26,440 株))	2007年満期円建転換社債 型新株予約権付新株予約 権(額面総額40百万円) 及び新株予約権6種類(新 株予約権の数8,815個 (21,280株))	2010年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付新株予約権(額面総 額1,880百万円)及び新 株予約権8種類(新株予約 権の数22,825個(27,190 株))

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>アーツテクノロジー株式会社の株式譲渡について</p> <p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所株式会社に譲渡することを決議し、下記のとおり株式譲渡に関する基本合意を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・譲渡株式数：2,280株(発行済株式数の100%)・譲渡価格：50百万円・譲渡年月日：平成18年8月31日(予定)・株式売却益：約16百万円		